

サードプレイスの可能性

—子ども食堂から見る第三の場所としての効果—

小林 輝久 (藤原ゼミ)
HS21-1083K

論文の目次

第1章 はじめに

- 1-1 問題背景
- 1-2 人々のコミュニケーションの変化
- 1-3 人々の交流意識の変化
- 1-4 都市規模別・年層別のつきあいの違い
- 1-5 研究目的

第2章 先行研究の検討

- 2-1 コミュニティの概要
- 2-2 地域コミュニティの現状と課題
- 2-3 サードプレイスの概要
- 2-4 アメリカにおけるサードプレイス
- 2-5 日本におけるサードプレイス
- 2-6 サードプレイスの種類
- 2-7 子どもの居場所を考える
- 2-8 子ども食堂について
- 2-9 子ども食堂の課題
- 2-10 先行研究のまとめ

第3章 インタビュー調査の検討

- 3-1 インタビュー調査における調査目的
- 3-2 調査対象について
- 3-3 調査方法
- 3-4 調査項目
- 3-5 調査結果

第4章 考察

- 4-1 子ども食堂の現状
- 4-2 アイデンティティ・ポリティクスと子ども食堂の関係
- 4-3 社会が子ども食堂に求めていること

第5章 おわりに

注

参考文献

1 研究背景と目的及び仮説

コロナ禍によって、「一人時間」という概念が誕生した。インターネット等の利便性の発達により、人々の暮らしはひとりでも充実したものとなったが、同時に人との関わりが減少するきっかけにもなった。内閣府によると、令和4年度における直接的なコミュニケーションの減少を感じる人は69.2%という結果が得られている（令和4年度 人々のつながりに関する基礎調査 内閣府）。令和5年度では、数値で見れば44.7%という結果であり、コロナ禍が徐々に落ち着きをもった時期でも、約40%はコミュニケーションの減少を感じていた（令和5年度 人々のつながりに関する基礎調査 内閣府）。

つながりの減少により、人々の交流の意識や、つきあいの変化が生まれている。これらは年々減少傾向の一途をたどり、特に若者は、その傾向が強い。内閣府によると、20～29歳において、最も数値が高いつきあい方は、「挨拶をする程度のつきあい」の34.7%であり、一方70歳以上において最も高い数値なのは、「地域行事等に参加する程度のつきあい」の36.8%である（令和5年度 厚生労働白書 厚生労働省）。

本研究における仮説として、人々の交流の減少は、交流への消極的姿勢、交流の場の認知度が関連していると考えられる。この仮説を基に、まず人々の交流が社会にもたらす効果を明らかにする。そのうえで、特に若い世代をターゲットに、交流の機会の増進の可能性をもつ「サードプレイス」に注目する。さらに、サードプレイスのうち、「子ども食堂」を取り上げ、この場所に訪れることで、日常生活にどのような影響があるかを検討し、若い世代の交流の機会の場を

設ける一助となることを目的とする。

2 先行研究

先行研究から、交流の場という観点より、コミュニティの研究を取り上げ、対象を地域コミュニティに設定した(デランディ 2006)。次に、サードプレイスの研究を取り上げ、非常にその概念が曖昧なものであることがあげられた(Ray Oldenburg 2013)。そこで、目的交流型サードプレイスに注目し、「子ども食堂」という具体例を提示した(石山 2019)。

子ども食堂におけるいくつかの課題点の中で、スティグマをあげた。スティグマは、「他者から決められたアイデンティティ」であり、これが、交流の減少の起因のひとつなのではないかという知見を得られた(桜井 2020)。

3 インタビュー調査

今回は、調査対象地を磯子区とした。区内にある、磯子区子ども食堂ネットワークを取り上げ、その事務局である、磯子区社会福祉協議会所属の方 2 名に、お話を伺った。事前に質問 8 個ほど用意したうえでの半構造化インタビューを実施した。

4 子ども食堂の現状

調査結果から得られたこととして、子ども食堂の現状は、物資面や金銭面に関しては、寄付や募金、助成金等の支援により、比較的安定した基盤のもとで活動していることが分かった。

また、お客側から恩返しして運営する側へ変化する人材循環の例も見取れた。訪れている人は、家族連れや子ども同士、時には外国籍の人も訪れることが分かり、多種多様なつながりが見られた。訪れた人の印象はほとんどがプラスの印象を抱いており、その影響の強さが見られた。

子ども食堂の取り組みも多種多様であり、食事面はもちろん、学習面等の多方面のフォローも行っていた。

5 アイデンティティ・ポリティクスの関係性

アイデンティティ・ポリティクス(以下 IP)との関係性も強く見られた。スティグマの解決方法のひとつとして桜井は IP をあげた。これは、レッテルを貼られた側から他者にアピールを行い、スティグマを払拭するというものである(桜井 2020)。

今回の調査では、「誰でも気軽に訪れることが出来る場所」、「みんなでわいわい」という 2 点を中心にアピールしていることが分かった。頻度に関しては最低限に留め、過度な集客を控える工夫が見取れた。これは、子ども食堂の意味を持ちつつ、スティグマの払拭する IP を自然に行っていることを示す結果であると筆者は考える。

6 課題・展望

基盤の安定や、人材循環の可能性をもつ例から、子ども食堂の必要性が社会から求められていることが見て取れる。調査結果から共通しているのは、つながりの維持・促進ということであり、今後も、子ども食堂は人々の交流数の増加や、質の向上にプラスの側面をもたらす一助となると筆者は考える。

一方で、課題として、非常識な行いに関する課題や、子ども食堂への不安に関する課題、ボランティアの認識に関する課題等が見られた。

子ども食堂ごとに抱えている課題は様々であり、今後も柔軟な対応が求められると筆者は考える。本研究が少しでも子ども食堂の研究の一助になれば幸いである。

主要参考文献

- 桜井政成, 2020, 『コミュニティの幸福論: 助け合うことの社会』明石書店
石山恒貴編, 2019, 『地域とゆるくつながろう!: サードプレイスと関係人口の時代』静岡新聞社